

科学研究費助成事業（国際情報発信強化） 中間評価

課題番号	16HP2010	事業期間	平成 28 年度～平成 32 年度
取組の名称		団体名称	代表者名 (職名・氏名)
英文機関誌の論文掲載促進を通じた国際情報発信強化に関する取組		環太平洋産業連関分析学会	会長 藤川 清史
学術刊行物の名称			(略称)
Journal of Economic Structures			JES

【平成 30 年度 中間評価結果】

評価	評価基準
○ A+	当初計画を上回っており、かつ改善した評価指標による目標達成が見込まれる。
A	当初計画が達成されつつあり、今後の目標達成が見込まれる。
A-	当初計画より一部遅れは見られるが、概ね今後の目標達成が見込まれる。
B	今後の目標達成の見込みはあるが、経費の使用に問題があるため、経費の減額が適当である。
C	今後の目標達成が見込まれないため、取組の中止が適当である。
(評価意見)	
<p>日本は地方自治体レベルでも産業連関表を作成しており、産業連関分析の研究成果を世界に発信する上でも Journal of Economic Structures の貢献度は高く、本助成事業で情報発信を強化することは重要である。</p> <p>本助成事業の公募時に示された目標はいずれも達成されている。論文投稿数は目標の 100 件を超え、年間論文掲載数も目標の 30 本を達成している。編集委員やレフェリーの構成は半数以上が海外メンバーであり、世界での認知度も高まっている。</p> <p>また、国内から投稿された論文も多く掲載されており、国内の研究成果を国際的に情報発信するという役割も十分に果たしていると思われる。</p> <p>一方、助成事業終了後は論文掲載費の約半額を著者から徴収する予定とあるが、学会が残りの金額を負担し続けられるのかが若干の不安要素と言える。</p>	